調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026. 8. 21

【消費者物価指数（26 年 7 月）】

インフレ率の上昇が本格化

～11 月にもコア指数は 2%超へ、実質賃金はマイナス転換も～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- **7 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.8%に拡大。前年の価格下落の反動が出たエネルギーや、パソコン等の教養娯楽用耐久財、洗剤等の家事用消耗品が押し上げた**
- **食料品は、米類の価格低下が続く一方、米類以外では伸びが拡大に転じた。11 月にかけて、昨年を上回る品目数で値上げが見込まれており、米類以外の食料品は今後も伸びの拡大が続くとみられる**
- **コア指数の先行きは、中東情勢を巡る不安定な状況が続けば、11 月に前年比＋2%を超えると予想する。実質賃金も悪化するが、新年度は消費税率の引き下げなどが改善要因となろう**

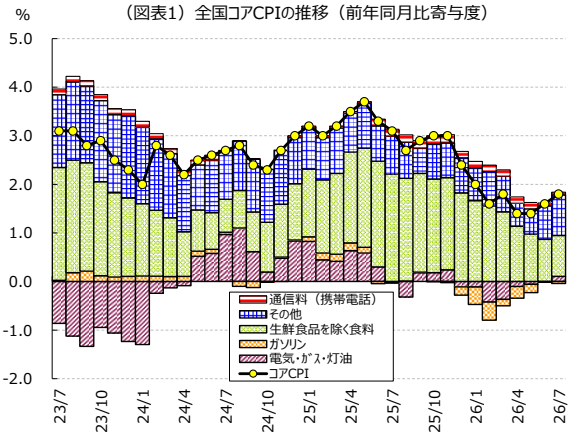
１．コア指数は 2 ヵ月連続で伸びが拡大

7 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.8%と、6 月から＋0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した（図表 1、2）。総合指数は同＋1.9%で、6 月から＋0.3 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋1.9%で、6 月から＋0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も同＋1.4%と、6 月から＋0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、エネルギー（6月：前年比▲0.4% → 7月：同＋0.6%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.08 ﾎﾟｲﾝﾄ）と教養娯楽用耐久財（同▲2.1% → 同＋1.7%　同＋0.03 ﾎﾟｲﾝﾄ）、家事用消耗品（同＋3.7% → 同＋6.3%　同＋0.03ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。マイナス方向では、食料（生鮮食品を除く）（同＋3.1% → 同＋3.0%　同▲0.01ﾎﾟｲﾝﾄ）と宿泊料（同＋1.5% → 同＋0.9%　同▲0.01ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

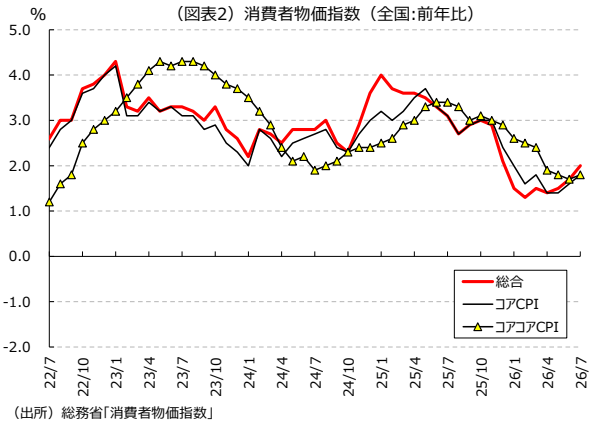
教養娯楽用耐久財については、世界的なAI需要の拡大に伴い、半導体関連製品の需給がひっ迫していることを背景に、パソコンやタブレット端末の価格上昇が進んだ影響が大きい。また、家事用消耗品では台所用洗剤、柔軟仕上剤、漂白剤の価格上昇

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）



（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

がプラスに寄与した。これらの製品にはナフサ由来の化学品が含まれていることが多く、原油高の影響が販売価格に反映されたと見る。

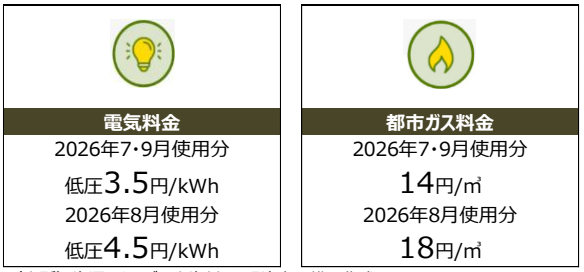
なお、7月の結果から、2025年基準への改定が反映されている。この基準改定によりCPIの押し下げ効果が生じたものの、その大きさはごく小さいとみられる（詳細については、8月10日付レポート「日本消費者物価指数（2025年基準）」を参照）。

2．エネルギーは、電気代・ガス代が前年同月に価格低下した影響でプラス寄与

エネルギーがCPIの押し上げに寄与した要因としては、電気代（6月：前年比▲1.7% → 7月：同▲0.1%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.06ポイント）とガス代（同▲0.7% → 同＋1.6%　同＋0.02ポイント）が、前年同月に天然ガス価格や石炭価格の落ち着きに伴い低下していた影響が大きい。もっとも、政府は、7－9月にかけて夏季の電気・ガス料金補助を実施しており（図表3）、8－10月は押し下げ要因になる見込み（使用月の翌月の統計に反映される）。これは昨年を上回る補助となり[1]、CPI（総合指数）への押し下げ効果を試算すると、8、10月は▲0.46ポイント（前年の補助との差：▲0.20ポイント）、9月は▲0.59ポイント（同▲0.27ポイント）になると見込む。

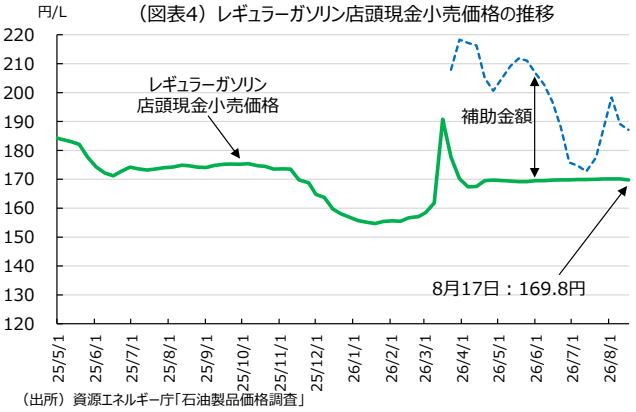
一方、ガソリン（同▲0.8% → 同▲1.8%　同▲0.02ポイント）については、原油高が続くなかでも政府による価格抑制策が効果を発揮している。レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、3月19日に価格抑制策が発動して以降、170円/L近辺で推移している（図表3）。ただし、財源である基金の残高は、当初の1兆1,600億円から7月末時点で約2,100億円まで減少しており、9月中にも底をつくと見込まれる。その後は、令和8年度補正予算で設置された中東情勢対応の予備費からの補充が考えられるものの、財政負担の大きさから補助の規模は縮小される可能性が高い。報道によると、9月をめどに価格抑制目標を現行の170円/Lから175円/Lに引き上げることが政府内で検討されているとのことである。中東情勢が依然として流動的な状況にあり、原油価格も安定しない動きを見せるなか（図表5）、補助の縮小が実施されれば、一定の物価上昇圧力になることは避けられない。

（図表3）電気・ガス料金の負担軽減措置



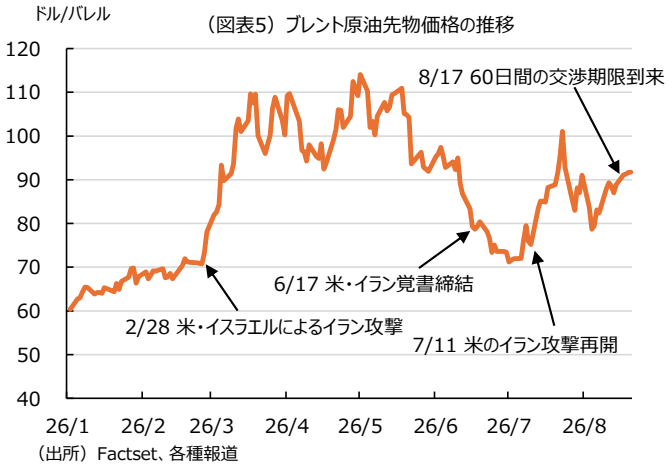
（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

（図表4）レギュラーガソリン店頭現金小売価格の推移



（出所）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

（図表5）ブレント原油先物価格の推移



（出所）Factset、各種報道

3．米類以外の食料（生鮮食品を除く）は、伸びの拡大に転じる

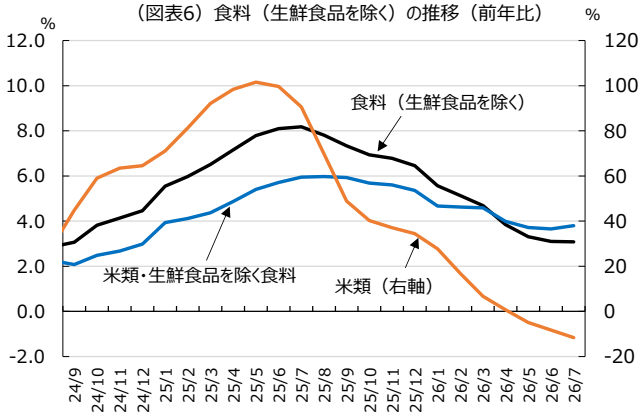
食料（生鮮食品を除く）の伸びは鈍化したものの、その程度は限定的なものにとどまった。そのうち、米類の伸びは前年比▲11.6%と、前月（同▲8.7%）からマイナス幅が拡大した一方、7月1日に大手製パンメーカーに

[1] 2025年夏季の電気・ガス料金補助は、7・9月使用分は低圧電気2.0円/kWh、都市ガス8円/㎥、8月使用分は低圧電気2.4円/kWh、都市ガス10円/㎥

よる一斉値上げが実施されたパン（6 月：同▲1．2%→ 7 月：同＋3.1%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.03 ﾎﾟｲﾝﾄ）をはじめ、米類以外の食料品は伸びの拡大に転じた（図表 6）。

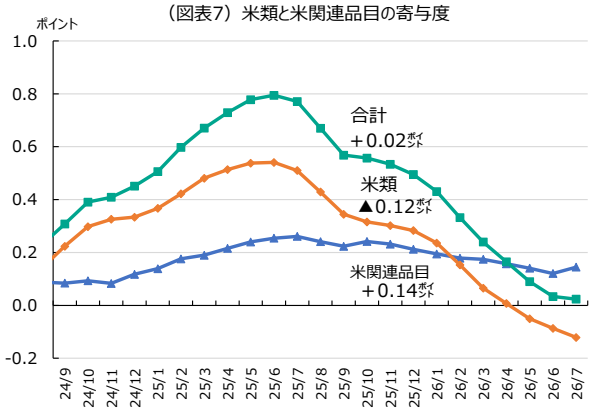
米類については、総合指数に対する寄与度は昨年 6 月の＋0.54 ﾎﾟｲﾝﾄをピークに縮小し、7 月は▲0.12 ﾎﾟｲﾝﾄと 3 ヵ月連続のマイナス寄与となった（図表 7）。農林水産省が 8 月 14 日に発表した 8 月 3－9 日に全国のスーパーで販売された銘柄米[2]5 kgの価格は 3,255 円と、最高値を付けた 2025 年 11 月 3－9 日の水準の 7 割程度まで低下している。こうした下落傾向は、今後も続くと見込む。令和 8 年産米の生育は順調である一方、これまでの価格高騰で消費者のコメ離れが進んだことを背景に需要量は減少しており、需給は緩和傾向にある。農林水産省が 7 月 28 日に公表した需給見通しでは、令和 8／9 年主食用米等の需要量は供給量の 71.3～72.9%にとどまり、2027 年 6 月の民間在庫量は同＋8.3～15.7%増加すると推計されている（精米ベース）。加えて、令和 8 年産米の JA による概算金にも下落の動きが鮮明に表れている。米の生産量が全国最多の新潟県（JA 全農にいがた）では、一般コシヒカリの概算金が 60kg 当たり 1 万 8,500 円となった。これは、2024 年の 1 万 7,000 円を上回るものの、2025 年の 3 万円からは同▲38.3%の大幅な下落である。

（図表6）食料（生鮮食品を除く）の推移（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

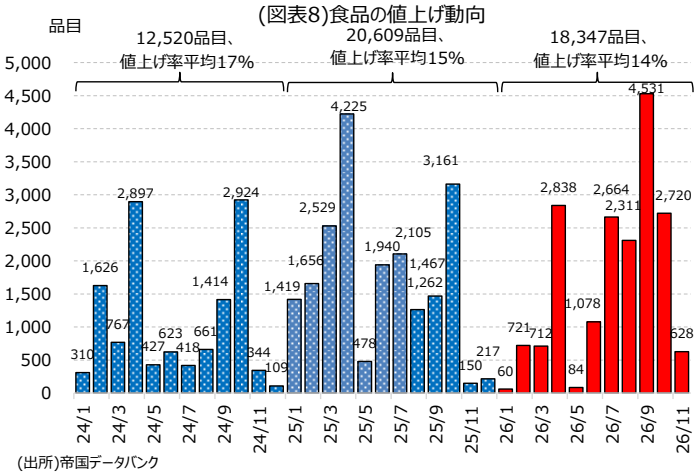
（図表7）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成
米関連品目は、まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

一方、米類以外の食料品については、幅広い品目で価格上昇が進むと見込む。帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2026 年 7 月 31 日時点）によると、2026 年の値上げは、11 月までの判明分で 18,347 品目と、前年同時期の 2025 年見通しであった 19,416 品目の 9 割を超える（図表 8）。前月調査（6 月 30 日時点）では 8 割弱であったため、値上げを決断する動きが一段と進んだとみられる。特に 8、9、11 月は、現時点ですでに前年同月の値上げ品目数の実績を上回っている。値上げ要因（複数回答可）を見ると、「中東情勢」の割合が 27.8%と、前月（24.7%）から上昇した。もっとも、前述の大手製パンメーカーは、値上げ理由として中東情勢に起因するコスト増に加え、小麦価格や人件費の上昇も挙げており、要因は多岐にわたるとみられる。

(図表8)食品の値上げ動向



(出所)帝国データバンク

こうした結果をふまえると、米類以外の食料品は伸びの拡大が続き、CPI の押し上げ要因になると見込む。

4．日銀の「特殊要因を除いた消費者物価」は伸びの拡大を見込む

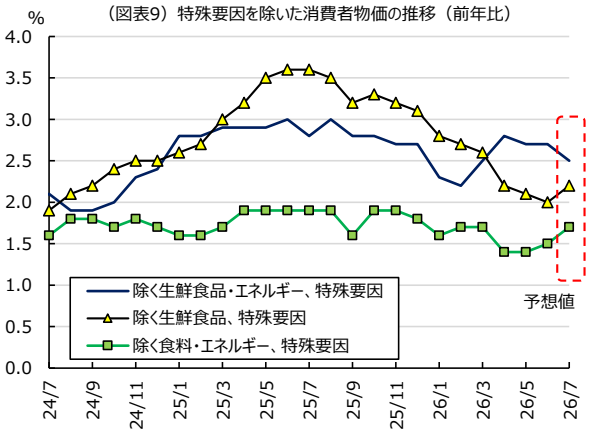
日銀は、物価動向をより的確に把握する観点から、制度効果等に起因する特殊要因を除いた CPI 上昇率を、CPI

[2] 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される

公表日の 2 営業日後に公表している。各特殊要因の CPI に対する寄与度から試算すると、7 月の特殊要因を除いた消費者物価（除く食料・エネルギー）は前年比＋1.7%（6 月：同＋1.5%）と、2 ヵ月連続での伸び拡大を見込む（図表 9）。前述の教養娯楽用耐久財や家事用消耗品などの価格上昇が、押し上げに寄与したとみる。

今後も、原油高等の影響による生産コストの増加分について、幅広い品目で販売価格への転嫁が本格化し、基調的な物価上昇率のさらなる拡大につながっていくと見込む。こうした物価上昇圧力の広がりは、日銀の追加利上げ判断を後押しする要因となろう。

（図表9）特殊要因を除いた消費者物価の推移（前年比）



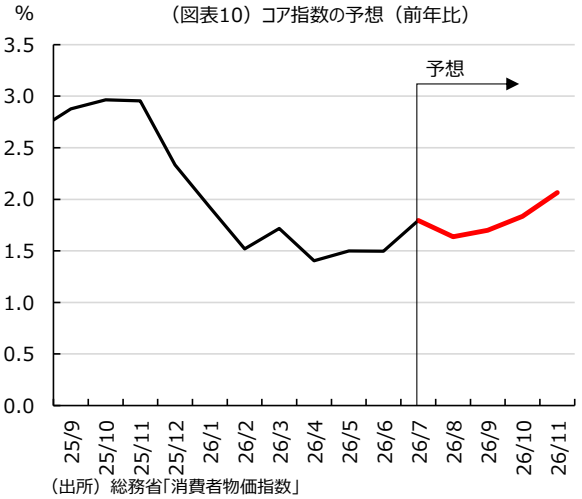
（出所）日銀資料より明治安田総研作成
特殊要因は、消費税率の変更、教育無償化政策（学校給食無償化政策を含む）、2021年の携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担支援策

５．先行きのコア指数は、中東情勢の不安定さが続けば前年比＋2%に達すると予想

物価の先行きについて展望する。中東情勢を巡っては、米国とイランの停戦に向けた交渉の期限が 8 月 17 日に到来したものの最終合意には至らず、依然として両国間の緊張は高い状態にある。こうした先行き不透明な状況をふまえ、足元の情勢がしばらく継続すると想定し、今後の原油価格（ブレント原油直物価格）については、米国による攻撃が再開された 7 月 11 日以降の平均である 90 ドル/バレルで推移するとの前提を置いた。

エネルギーについては、電気・ガス料金補助が 8－10 月にかけて CPI を押し下げると見込む。また、政府による燃料油補助が、報道のとおり 9 月中に縮小されると想定する。この場合、レギュラーガソリン価格は 175 円/L 程度で推移すると見込む。

（図表10）コア指数の予想（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」
今後のブレント原油直物価格が平均90ドル/バレルで推移する想定

生鮮除く食料品のうち、米類価格は引き続き低下を見込む。一方、米類以外の食料品は伸びの拡大が続くとみる。基調的な物価動向を示す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、足元の前年比＋1%台半ばから拡大を続け、11 月には同＋1%台後半に達すると予想する。

以上の想定をふまえると、コア指数は、8－10 月に電気・ガス料金補助の効果もあり、一時的に伸びが鈍化すると予想する。ただし、その効果が剥落した 11 月には、食料品をはじめとする幅広い品目の価格上昇も相まって、同＋2%を超える伸びになると予想する（図表 10）。

６．実質賃金は、10 月にマイナス転換の可能性が高まる

これをふまえ、実質賃金の先行きを見る。8 月 5 日付レポート「毎月勤労統計（26 年 6 月）」での見込みと同様に、現金給与総額が 7 月は前年比＋2%台半ばとなり、8 月以降は同＋2%弱で推移すると想定すると、7 月の実質賃金は同＋0%台半ばのプラスとなる可能性が高い。生鮮食品がその他食料品と同様に、今後価格上昇が生じるとの前提をおくと、7－9 月は小幅のプラスを維持すると見込む。ただし、10 月にはゼロ近傍まで低下してマイナス転換の可能性が高まるだろう。さらに、電気・ガス料金補助の効果が剥落した 11 月は、小幅のマイナスになると予想する。もっとも、年明け以降は、原油価格が一段と上昇しなければ販売価格への転嫁も一服すると見

込まれる。加えて、4 月から食料品の消費税率を 1%まで引き下げる方針も示されており、実質賃金の改善要因となろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411